

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日

上場会社名 東邦化学工業株式会社

コード番号 4409 URL <http://www.toho-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中崎 龍雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長

(氏名) 井上 豊

TEL 03-5550-3735

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 一

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	25,728	14.3	1,217	△23.8	1,034	△25.3	570	△29.2
22年3月期第3四半期	22,509	△15.3	1,597	196.9	1,385	383.5	805	174.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	26.72	—
22年3月期第3四半期	37.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	39,279	8,075	20.4	376.16
22年3月期	36,498	7,767	21.1	361.71

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 8,025百万円 22年3月期 7,717百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 6.00	円 銭 6.00
23年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 6.00	円 銭 6.00
23年3月期 (予想)				6.00	6.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	12.5	1,600	△21.3	1,300	△27.5	700	△29.8	32.81

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他 (詳細は、【添付資料】P. 3 「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社 (社名)

)、 除外 一社 (社名)

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	21,350,000株	22年3月期	21,350,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	13,453株	22年3月期	12,725株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	21,336,954株	22年3月期3Q	21,337,795株

※四半期レビュー手続きの実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3 「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考)個別業績予想

平成 23 年 3 月期の個別業績予想(平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	33,500	11.5	1,200	31.0	950	38.4	500	42.6	23.43

(注)個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 繼続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
セグメント情報関係	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、中国を中心とする新興国向け輸出とエコカー補助金やエコポイント制度等の政策効果による個人消費の増加に支えられ、秋口までは緩やかな景気回復が続きました。

しかし、その後は円高の進展に伴う輸出の鈍化や政策効果の反動による個人消費の落ち込み等により足踏み状態となっています。

今後も、資源価格の上昇や新興国でのインフレ懸念の台頭、並びに欧州の財政危機などの不透明要因が目白押しであり、景気の先行きについては楽観できない状況が続くものと予想されます。

化学業界におきましても、ここへきて原油価格が再び騰勢を強めつつあることや、頼みの新興国市場で中東製品の攻勢により競争が激化することが予想される等、経営環境は厳しくなることが懸念されます。

このような経営環境下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、主力の界面活性剤部門のトイレタリー用界面活性剤、土木建築用薬剤や樹脂部門の石油樹脂、ならびにスペシャリティーケミカル部門の電子・情報用関連製品等が堅調に推移し、前年同期比32億19百万円、14.3%増収の257億28百万円となりました。

一方、利益面は、原油価格の上昇に伴う原材料コストの増加と前期大幅に削減した人件費の一部戻りを主因とする固定費の増加により利益率が低下しました。その結果、営業利益で前年同期比3億80百万円減益の12億17百万円、経常利益で前年同期比3億50百万円減益の10億34百万円、四半期純利益で前年同期比2億35百万円減益の5億70百万円となりました。

セグメント別営業の状況

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しております。詳細につきましては、8ページの(5)セグメント情報に記載しております。

なお、セグメント別営業の状況における前年同期比の数値については、4.補足情報に記載いたしました前第3四半期連結累計期間を新セグメントに区分した数値との比較であります。

(界面活性剤)

トイレタリー用界面活性剤は、一般洗浄剤が大幅に伸長し、増収となりました。プラスチック用界面活性剤は、主力の帶電防止剤がやや振るわなかつものの、自動車関連用の乳化重合剤等が堅調に推移し増収となりました。土木建築用薬剤は、海外販売向けを中心に持ち直し、増収となりました。紙パルプ用界面活性剤は、消泡剤、脱墨剤を中心に増収となりました。繊維助剤、農薬助剤もそれぞれ増収を確保しました。

その結果、セグメント全体の売上高は前年同期比14億10百万円、11.9%の増収の132億27百万円、セグメント利益は6億36百万円となりました。

(樹脂)

樹脂エマルションは、フロアポリッシュ用が低調でしたが、鋼板用表面処理剤が好調で増収となりました。石油樹脂は、大口需要家向け販売が伸長し、大幅な増収となりました。合成樹脂は、断熱フォーム用ウレタン樹脂が苦戦したものの、辛うじて増収を確保しました。

その結果、セグメント全体の売上高は前年同期比7億62百万円、33.4%の増収の30億45百万円、セグメント利益は1億33百万円となりました。

(化成品)

合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤は、数量は低調でしたが、原料高による売価の上昇により増収となりました。金属加工油剤は、水溶性切削油剤の需要回復が寄与し、増収となりました。石油添加剤は、潤滑油用、油性分散剤用等を中心に増収となりました。

その結果、セグメント全体の売上高は前年同期比4億22百万円、14.0%の増収の34億31百万円、セグメント利益は92百万円となりました。

(スペシャリティーケミカル)

溶剤は、IT関連事業向け特殊溶剤や医薬品製造用特殊溶剤が落ち込みましたが、ブレーキ液用等の一般溶剤が総じて堅調に推移し、増収を確保しました。

電子・情報産業用の微細加工用樹脂は、需要回復基調が続き、アクリレートも電子情報関連材料向けが堅調で、それぞれ大幅な増収となりました。

その結果、セグメント全体の売上高は前年同期比6億19百万円、11.6%の増収の59億52百万円、セグメント利益は1億70百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は392億79百万円と前期末比27億81百万円の増加となりました。その内訳は、流動資産が19億31百万円の増加、固定資産が8億49百万円の増加です。

流動資産の主な増減要因は、現金及び預金が4億7百万円の減少、受取手形及び売掛金が23億90百万円の増加、たな卸資産が2億81百万円の増加です。

固定資産の主な増減要因は、有形固定資産が1億86百万円の増加、投資その他の資産が6億72百万円の増加です。

一方、負債合計は312億4百万円と前期末比24億73百万円の増加となりました。主な増減要因は支払手形及び買掛金が14億円の増加、短期借入金が7億39百万円の増加、未払法人税等が4億41百万円の減少、長期借入金が2億77百万円の増加です。

純資産は80億75百万円と前期末比3億7百万円の増加となりました。主な増減要因は利益剰余金が4億42百万円の増加、その他有価証券評価差額金が87百万円の減少です。

その結果、自己資本比率は20.4%、1株当たりの純資産額は376円16銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は32億52百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億7百万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は6億63百万円の収入（前年同期比21億24百万円、76.2%の収入減）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益9億65百万円、減価償却費12億50百万円、仕入債務の増加14億5百万円等であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加24億6百万円、法人税等の支払額5億55百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は19億21百万円の支出（前年同期比39百万円、2.1%の支出増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出11億13百万円、関係会社出資金の払込による支出8億23百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は8億66百万円の収入（前年同期比1億6百万円、14.0%の収入増）となりました。主な要因は、短期借入れによる収入の純増額7億3百万円、長期借入れの純増額3億36百万円、配当金の支払額1億28百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の第3四半期までの連結業績は、前回（平成22年11月8日）公表した通期予想をやや上回るペースで進捗しておりますが、第4四半期は、足元の景気の先行きが不透明なことに加え、今後原材料コストの大幅な増加も予想されることから、収益環境は厳しくなるとみており、上振れ幅は限定的とみております。

これにより、前回公表した平成23年3月期の通期連結業績予想をサマリー情報の3. 平成23年3月期の連結業績予想の通り修正しております。個別業績予想につきましてもサマリー情報の（参考）平成23年3月期の個別業績予想のとおり修正しております。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ簿価切下げを行う方法によっております。

②法人税法等の納税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。なお、法人税法等調整額は法人税等に一括して表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は17百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は53百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,918	4,325
受取手形及び売掛金	10,273	7,883
たな卸資産	5,746	5,465
その他	390	721
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	20,326	18,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,151	7,076
機械装置及び運搬具（純額）	3,577	3,872
土地	3,319	3,319
建設仮勘定	826	375
その他（純額）	485	529
有形固定資産合計	15,359	15,173
無形固定資産	123	133
投資その他の資産	3,469	2,796
固定資産合計	18,952	18,103
資産合計	39,279	36,498

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,308	5,908
短期借入金	7,250	6,511
未払法人税等	77	518
賞与引当金	142	366
その他	2,673	1,953
流動負債合計	17,452	15,258
固定負債		
社債	3,420	3,420
長期借入金	6,960	6,682
退職給付引当金	3,046	3,089
役員退職慰労引当金	134	125
資産除去債務	54	—
その他	136	153
固定負債合計	13,752	13,472
負債合計	31,204	28,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金	896	896
利益剰余金	5,295	4,853
自己株式	△3	△3
株主資本合計	7,943	7,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	160	247
為替換算調整勘定	△78	△31
評価・換算差額等合計	82	215
少数株主持分	49	49
純資産合計	8,075	7,767
負債純資産合計	39,279	36,498

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	22,509	25,728
売上原価	18,221	21,479
売上総利益	4,287	4,249
販売費及び一般管理費	2,690	3,032
営業利益	1,597	1,217
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	16	25
助成金収入	14	—
その他	39	78
営業外収益合計	73	106
営業外費用		
支払利息	230	227
手形売却損	17	16
その他	37	44
営業外費用合計	285	288
経常利益	1,385	1,034
特別損失		
固定資産廃棄損	20	16
投資有価証券売却損	—	20
投資有価証券評価損	30	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15
特別損失合計	51	69
税金等調整前四半期純利益	1,334	965
法人税等	526	390
少数株主損益調整前四半期純利益	—	575
少数株主利益	1	4
四半期純利益	805	570

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,334	965
減価償却費	1,189	1,250
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	1
賞与引当金の増減額（△は減少）	△25	△223
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△117	△41
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1	8
受取利息及び受取配当金	△19	△28
支払利息	230	227
投資有価証券売却損益（△は益）	—	20
投資有価証券評価損益（△は益）	30	16
固定資産廃棄損	20	16
売上債権の増減額（△は増加）	△2,238	△2,406
たな卸資産の増減額（△は増加）	△436	△314
仕入債務の増減額（△は減少）	2,408	1,405
その他	543	507
小計	2,921	1,420
利息及び配当金の受取額	19	28
利息の支払額	△234	△228
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	82	△555
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,788	663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,853	△1,113
投資有価証券の取得による支出	△22	△5
投資有価証券の売却による収入	—	19
関係会社出資金の払込による支出	—	△823
その他	△5	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,881	△1,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△198	703
長期借入れによる収入	2,650	2,350
長期借入金の返済による支出	△1,659	△2,013
社債の発行による収入	590	—
社債の償還による支出	△600	—
リース債務の返済による支出	△22	△45
配当金の支払額	—	△128
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	760	866
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△15
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,659	△407
現金及び現金同等物の期首残高	1,844	3,659
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	30	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,534	3,252

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、界面活性剤分野を中心に様々な化学製品の製造販売を行っており、主に製品別に事業展開しております。

したがって、当社は、製品別のセグメントから構成されており、「界面活性剤」、「樹脂」、「化成品」及び「スペシャリティーケミカル」の4つを報告セグメントとしております。

「界面活性剤」は香料原料、高分子添加剤、土木建築薬剤、紙パ助剤、農薬助剤、繊維助剤等の製造販売を行っております。「樹脂」は合成樹脂、石油樹脂、樹脂エマルション等の製造販売を行っております。「化成品」はロジン系乳化重合剤、石油添加剤、金属加工油剤等の製造販売を行っております。「スペシャリティーケミカル」は溶剤、電子・情報産業用の微細加工用樹脂、アクリレート等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティ ーケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	13,227	3,045	3,431	5,952	25,657	71	25,728	—	25,728
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	136	136	△136	—
計	13,227	3,045	3,431	5,952	25,657	207	25,865	△136	25,728
セグメント利益	636	133	92	170	1,032	25	1,058	158	1,217

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析および物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 158百万円には、棚卸資産の調整額 117百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 换算情報

セグメント情報関係

前第3四半期連結累計期間の新セグメントに区分した数値は、以下のとおりとなります。

(参考)

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,817	2,282	3,008	5,332	22,442	66	22,509	—	22,509
計	11,817	2,282	3,008	5,332	22,442	165	22,607	△98	22,509
セグメント利益	859	36	102	439	1,438	39	1,478	119	1,597

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析および物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 119百万円には、棚卸資産の調整額 74百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。